

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

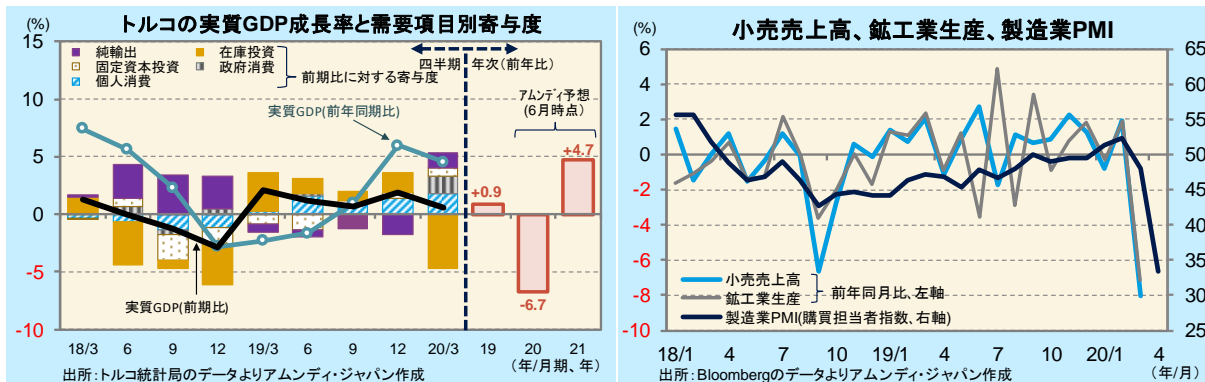
トルコ経済の現状(2020年1-3月期GDP)～今後の為替相場展望

- ① 実質GDPは前期比+0.6%と減速しました。内需が底堅い一方、輸入減少で在庫が大幅に減少しました。
- ② 4-6月期は厳しい景気後退が避けられませんが、年後半に下げ止まりから回復に転じると予想されます。
- ③ 欧米等の経済活動再開を受けてリスク回避傾向が緩和され、リラは目先、小康状態と見込まれます。

景気は今は最悪期？

5月29日、トルコ統計局が発表した2020年1-3月期の実質GDPは前期比+0.6%でした。景気回復の流れを引き継ぎ、プラス圏を維持したものの、欧州で経済活動を抑制する動きが本格化したことが影響し、2019年10-12月期から大幅に減速しました。減速の要因は在庫投資の減少です。欧州、アジア(主に中国)からの輸入減少が影響しました。トルコでは3月に小売、生産が大きく減少しましたが、それ以前は底堅く、1-3月期は個人消費、設備投資等の内需は総じて堅調でした。

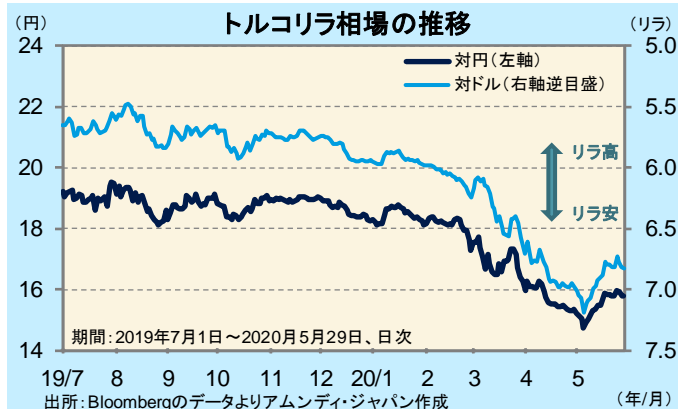
4-6月期は厳しい景気後退が避けられません。外出規制が強化された4月は消費、生産がさらに落ち込むほか、入国が制限された影響で外国人観光客数が激減。4月は前年同月比-67.8%、5月は同-99.3%という惨状です。企業の景況感も大幅に悪化し、5月の製造業PMIは33.4とリーマンショック時以来の低水準でした。一方、5月中旬以降、欧州が経済活動を再開し始めたことが下支えとなり、7-9月期には景気が下げ止まり、年末に向けて持ち直す展開が予想されます。



経済大国の経済活動再開が下支え

市場は一時強いリスク回避的な動きとなり、新興国通貨は押し並べて下落、トルコリラ(以下、リラ)は5月上旬に1ドル7.2リラ近辺、1リラ14円台後半まで下落しました。現在はそれぞれ6.8リラ前半、15円台後半に戻しています。

リラ相場の持ち直しは、中国、欧米、日本と、経済大国が相次いで経済活動を再開し始めたことの影響が大きいと見られます。これまでリスク回避一辺倒であった市場参加者のマインドが改善し、新興国に見直しが入ったと見られます。景気回復の道のりは、新型コロナウイルスの感染状況次第であり、まだ不透明感が強いものの、目先、リラ相場は小康状態と見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2006001>